

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
離島における稼ぐ力の向上	<p>稼げる農業の向上に向けて、本土では、令和4年日本一を取った和牛や、焼酎等の販路拡大などで、予算をつけたり新規事業をしたり、いろいろな稼げる力の向上に向けた取組をされている。</p> <p>しかし、離島における稼げる力の向上に対する取組、今やっている事業等に関して言えば、なかなかその実感が持てないというのが、正直なところである。離島における稼げる力の向上に向けた事業をはじめ、これからどのような事業を考えているのか。</p> <p>稼げる力の向上に向けて、咲八姫（テッポウユリ）をもっと支援してもらえれば、花の島である沖永良部島も、もっと伸びると思うので、そこも踏まえて、離島におけるこの稼げる力をどう考えているのか聞きたい。</p>	<p>県では、奄美群島の基礎条件の改善や地理的及び自然的特性に応じた振興開発を図り、同群島の自立的発展、地域住民の生活の安定などを目標とする奄美群島振興開発計画を策定しています。</p> <p>同計画に基づき、農業の担い手の育成・確保に努めるとともに、奄振交付金等を活用し、畑地かんがい施設、ハウス等の整備や飼料生産基盤の整備、台風等の荒天時に農産物の一時保管にも活用できる集出荷施設や予冷施設の整備などを支援しているほか、島ごとの特性、独自性を活かした地域ブランドの確立、6次産業化の推進やスマート農業の推進などにも取り組んでいます。</p> <p>加えて、奄美群島においては、本土から遠隔の地に位置しているという地理的な条件不利性があることから、農林水産物等輸送コスト支援事業を行い、流通条件を改善し、生産振興や産業振興を促進しているところ です。</p> <p>また、「咲八姫」については、ホームユースやブライダル用途などの新たな需要が見込まれることから、関係機関・団体と連携し、生産安定技術の確立や球根増殖体制の整備など、生産拡大に向けた課題解決や、大手バイヤー等と連携したPR活動による認知度向上を図っているところ です。</p> <p>今後とも、様々な取組を通じ、沖永良部島を含む奄美群島における農業の稼ぐ力の向上に取り組んでまいります。</p>	農政課 農産園芸課
抜港への対応	<p>ふれあい対話で、どの離島でも話されてるのだが、抜港すると、農産物をはじめいろいろな産業に大打撃を与える。去る2月に与論島で開催されたふれあい対話の中でも、この抜港という問題が出たと思うが、それから半年が経っている。</p> <p>この港湾整備について、検討中とのことであったが、今どういう進展があるのか、技術的な問題があるかと思うが、現状と今後の課題を説明してほしい。</p> <p>8月の台風6号では、農産物でいえば、キウ、ソリダゴ、マンゴーはお盆の稼ぎ時に稼げなかった。これは知事がマニフェストに掲げている稼ぐ力にとって、支障をきたしている要素でもあると思うので、港湾整備、抜港の問題については、重く受けとめて取り組んでいただきたい。</p>	<p>与論港における抜港を減らす対策及び、条件付き運航を減らす方策について、船社と意見交換を行ったところ、与論港の接岸の可否については、正確な風向・風速など現地の状況について即座に把握する仕組みが必要との意見を得たところでありました。</p> <p>県としても、抜港や条件付き運航の主な要因である風を、現地において正確に把握することは、今後の対策を検討する上でも必要と考えています。</p> <p>これらを踏まえ、当面の対策として、令和5年度、与論港において、県は正確な風向・風速を即時に把握する風向風速計の設置を、与論町はライブカメラの設置をそれぞれ進めています。</p> <p>また、沖永良部島の和泊港においては、港内静穏度向上を図るため、沖防波堤の整備を進めています。</p> <p>今後とも、地元町や船社の意見を踏まえながら、抜港や条件付き運航の軽減に向けてどのような対策が考えられるか、引き続き検討してまいります。</p> <p>なお、県では台風等により農産物の出荷が滞る場合の影響を緩和するため、国の補助事業等を活用しながら野菜や花き、果樹の一時保管にも活用できる集出荷施設や予冷施設の整備などを支援してきているところ です。</p> <p>また、大隅加工技術研究センターにおいて、冷蔵コンテナ等で保管する技術確立に向けた検討や農産物を加工・商品化するための支援などを行っていますので、活用を御検討ください。</p>	農政課 港湾空港課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
保育所の入所要件の緩和	<p>地域子育て支援拠点事業所を利用する子育て世帯への定期的なアンケートなどで多かった意見について、相談したい。</p> <p>2人以上の子どもを育てている家庭で、農業や自営業、パートなど育児休業制度がない保護者の場合、働きながら生後間もない子どもや、上の子を育てるのは大変である。働かないと生活が苦しくなるので、せめて下の子を保育園が預かってくれる生後6か月までは、育児休業制度がない職業も上の子の保育を認めてもらいたい。</p> <p>また、鹿児島での里帰り出産を希望し、住民票を移して実家に帰ったが、祖母が就労していないため、保育所入所がかなわなかった。そのため一時預かりを利用しようとしたが、一時預かりは保育所の空きがなく利用できなかった。産前産後の期間だけでも上の子の入所資格を緩和してほしい。また、県内の待機児童の解消を願う。</p>	<p>保育所等の入所・一時預かりについては、国が定める基準等に基づき、地域の実情に応じて市町村が認定することとなり、国においては、3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」を令和7年度に制度化することとしています。</p> <p>待機児童の解消に向けては、県では、「県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定するとともに、県と10市で構成する待機児童対策協議会において、市町村の取組を支援しているところです。</p> <p>今後も、同計画に基づき、事業が円滑に運用されるよう市町村の保育の受け皿整備の取組などの支援や保育士等の人材確保等に努めてまいります。</p>	子育て支援課
保育士等の処遇改善	<p>（親が就労していなくても保育園を利用できる）こども誰でも通園制度の実施について、保育士確保が課題になると考えている。</p> <p>保育士、保育教諭、幼稚園教諭の処遇改善などを整備した上で、実施を検討してほしい。</p>	<p>「こども誰でも通園制度（仮称）」は、現在国において、利用対象者の認定や事業実施者の指定、公定価格の仕組みなどについて検討されています。</p> <p>保育士の確保については、県では、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けや保育士人材バンクの運用などに取り組んでおり、質の高い保育士の確保のため、修学資金貸付人数を拡充し、県内定着を図っているところです。</p> <p>また、保育士等の処遇改善については、保育人材を確保する上で必要な施策であることから、全国知事会を通じて、国に対し要望を行っているところです。</p>	子育て支援課
児童扶養手当等の所得制限撤廃	<p>国の（こども未来戦略方針に係る）プランには、児童手当の所得制限撤廃が入っていたと思うが、児童扶養手当、特別児童扶養手当なども所得制限撤廃などの検討をしてもらえるように、国に働きかけてほしい。</p>	<p>児童扶養手当及び特別児童扶養手当は、それぞれ法令等に基づいて支給要件等が定められており、各都道府県及び各市町村は、国からの法定受託事務としてこれらの事務を行っているところです。</p> <p>今般、国において児童扶養手当の所得制限限度額が見直され、令和6年11月分（令和7年1月支給）から実施される予定である旨、示されたところです。</p> <p>今後とも、国の動向や検討状況等を注視していきたいと考えています。</p>	子ども家庭課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
奨学金申請の簡素化	<p>県の無利子の奨学金の申請は、そろえる書類が多く大変との意見を聞いている。 マイナンバーカードなどを活用し、申請を簡素化してほしい。</p>	<p>公益財団法人鹿児島県育英財団が貸与している無利子奨学金は、高等学校奨学金及び大学等入学時奨学金がありますが、これらの貸与を行うに当たっては、審査に必要不可欠な書類を学校を通じて提出していただいているところです。 なお、マイナンバー（個人番号）については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において、利用範囲が行政機関や地方公共団体等に限られており、公益財団法人鹿児島県育英財団においては利用できないところです。</p>	総務福利課
離島生徒の遠征費用等の負担軽減	<p>離島の子どもがスポーツや学習、オープンキャンパスなどに参加する場合、鹿児島本土への交通費や宿泊費などがかかるため、躊躇（ちゅうちょ）してしまうことがある。 県下の子どもたちと平等な学びや体験を行うため、支援を考えていただきたい。</p>	<p>県では、離島生徒が県の指定する大会に参加する場合に、遠征費の負担を軽減するため、生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の2割相当額を年間、中学生1回、高校生2回を上限として、助成しているところです。 保護者の方々の経済的負担が大きいことは承知しており、これまでも国に対し、教育の機会均等の趣旨や離島における教育の特殊事情に鑑み、離島教育の充実が図られるよう、様々な機会を通じて、離島生徒が参加する大会等への交通費及び宿泊費の助成制度の創設を要請しているところです。 なお、奄美群島住民の航空運賃については、平成26年度から、約50%に軽減しているところです。</p>	義務教育課 高校教育課 保健体育課 交通政策課
子育て支援の拡充	<p>3年前に国・県・町の補助により子育て支援拠点施設を開所したが、利用人数が当初の予定を大幅に上回っており、施設も手狭に感じているなど、活動を通して子育て世帯に寄り添う場所の必要性を再認識しているので、今後もこのような施設への助成をお願いしたい。 子育て世帯の労働者に対して働きやすい時間や環境、男性の育休等を整備している企業の取り組みが浸透するように、実施している企業に対して県から助成等を検討してほしい。</p>	<p>県では、国の補助事業を活用し、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や不安、悩みの相談等ができる場として、市町村における地域子育て支援拠点の設置を進めているところです。 また、国においては、男性の育児休業取得促進や仕事と育児の両立支援等に取り組む中小企業事業主に対する助成制度（両立支援等助成金）を設けており、県としては、これまで経営者等を対象とした多様な働き方推進セミナー等を通じて制度の周知を図っているところです。 引き続き、市町村の地域子育て支援拠点の整備等を支援するとともに、多様な働き方の推進に努めてまいります。</p>	子育て支援課 雇用労政課
サトウキビの交付金の増額	<p>基幹作物であるサトウキビの交付金の金額をもう少し上げてほしい。 土地代も10アール当たり沖永良部は1万5000円から2万円という中で、同じサトウキビを作っている、各島々で土地代が違うため所得も全く違うというのが現状だと思うので、肥料高騰の部分を何とか助成してほしい。肥料を減らす努力はしているが、これ以上減らすことは、無理な状況である。</p>	<p>さとうきびの生産者交付金については、「生産者が意欲をもって取り組めるような再生産可能な水準を確保すること」を、県開発促進協議会を通じて国に対して要請しています。 また、生産者の経営安定を図るため、堆肥投入や病害虫防除などの適期管理による単収及び品質の向上や、国の補助事業を活用した収穫機械の導入等によるコスト低減の取組を支援しているところです。 なお、肥料・農薬等の支援については、各島の生産対策本部等を通じた国の直接採択事業での支援がありますので、活用を御検討ください。</p>	農産園芸課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
白浜港の活用	<p>沖永良部は航空自衛隊の基地があり、白浜港という立派な港がある。そこを海上輸送のために整備して、自衛隊への物資の輸送や抜港による農業への影響に関して、改善ができないかと思う。</p>	<p>知名漁港（白浜港）は、近隣海域で操業する漁船の避難港のほか、鹿児島～知名航路の定期船寄港地として、地域の水産業や人流・物流に重要な役割を果たしています。</p> <p>そうした中、令和2年9月の台風による定期船係留岸壁の被災により、約13か月もの間、寄港地変更を余儀なくされました。</p> <p>県では現在、地震や台風で被災することのないよう、定期船係留岸壁の耐震化や防波堤、護岸の耐波浪化、また漁港施設の老朽化対策を進めており、定期船就航の安定性向上に努めているところです。</p> <p>また、台風等により農産物の出荷が滞る場合の影響を緩和するため、国の補助事業等を活用しながら野菜や花き、果樹の一時保管にも活用できる集出荷施設や予冷施設の整備などを支援してきているほか、大隅加工技術研究センターにおいて、冷蔵コンテナ等で保管する技術確立に向けた検討や農産物を加工・商品化するための支援などを行っているところです。</p> <p>なお、国においては、南西諸島を中心としつつ、必要な空港・港湾等について、自衛隊・海上保安庁の艦船・航空機が利用できるように整備、または既存事業の促進を図ることとしています。</p> <p>引き続き、国に丁寧な情報提供を求めてまいります。</p>	<p>漁港漁場課 危機管理課 農政課</p>
小学校の再編	<p>町と県と一緒に検討していかないといけない問題だと思うが、本土に比べ小学校の数が多と思う。</p> <p>教職員の方も手が足りていない中、これだけの小学校の数がある一方で、児童数が少ないということは、それだけ経費がかかっているということなので、そこも検討してほしい。</p> <p>小学校の跡地利用について、他の自治体でいろいろなことをやっている事例があるので、商工会も一緒になって、何かお手伝いできたらいいと思う。</p>	<p>公立小中学校の統廃合については、設置者である市町村において児童生徒に好ましい教育環境を提供することを第一として、地域住民の声を聞きながら丁寧な議論の上で行われる必要があると考えており、県教育委員会としては必要に応じて助言等を行ってまいります。</p> <p>なお、児童生徒の数を増やし、学校教育の振興充実や地域の活性化を図ることを目的として、知名町を含め、山海留学（山村留学）に取り組んでいる市町村もあり、県教育委員会では、情報交換の場を設定するなど市町村の取組を支援しているところです。</p> <p>市町村立学校跡地の活用については、市町村教育委員会に対し、廃校の情報と活用ニーズとのマッチングなどを図る文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」の利用を働きかけているところです。</p>	<p>義務教育課 学校施設課</p>

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
インバウンドへの対応	<p>中国から団体の観光客が来るというニュースがあったが、その方々への対応として、人手不足だったり、大量に買物をされて、県民や島民が買うものがないというようなことが危惧される。インバウンドで来られる観光客に対して、価格の設定を見直すなど対応を検討してほしい。中国など所得が高い方が来られるので、そういうところも留意していただきたい。</p>	<p>価格の設定については、各事業者ごとに対応していただくことになると考えておりますが、日本国内においては、インバウンドがコロナ禍前の状態に回復してきており、本県においても今後、外国人観光客の回復・増加が予想されることから、オーバーツーリズムへの対応が必要になってくると思われま</p> <p>す。</p> <p>県としては、今後、高付加価値旅行者をターゲットとした外国人観光客の誘致促進など、オーバーツーリズムにならないような観光振興に取り組んでまいりたいと考えています。</p> <p>なお、奄美群島における自然環境の保全と利用の両立については、平成28年に「奄美群島持続的観光マスタープラン」を策定して、関係行政機関、地元関係者と連携し、各種取組を進めています。</p>	<p>奄美世界自然遺産 PR観光課</p>
中小企業等の求人活動への支援	<p>発電機の修理や溶接関係などの仕事をしているが、沖永良部では、同業者、ライバルとなる会社も少ない中でやっている。建設、建築土木、電気など様々な技術的な仕事があるが、そのような仕事でも沖永良部全体で、人手が足りていない状況である。</p> <p>人を雇ったら助成を出す制度はあるが、中小企業や小規模事業者が日々の仕事をしながら新たに人材を確保するのは、なかなか難しいところがある。求人募集の時点で、一時金でいいので、それに対して補助をして、その分粗利をそれで補てんできる形をしてもらえれば、人材確保に対する行動を起こせると思う。そのあとに実績報告で、うまくいってない事業者には、お金を返していただくなど、もう少し簡単に求人活動ができるような仕組みが、県としてあったらいいと思う。</p>	<p>県では、県内企業における産業人材の確保を支援する取組として、無料で利用できる、県就職情報提供サイト「かごJob」を運営し、企業情報・求人情報を県内外の求職者へ発信する取組を行っています。</p> <p>また、UIターン希望者向けの無料職業紹介所「ふるさと人材相談室」では、専門の相談員によるきめ細やかなマッチングを行っているところです。</p> <p>そのほか、新規学卒予定者やUIターン希望者等を対象にWebを活用した合同企業説明会を開催し、県内企業の求人情報や魅力を企業自らが発信する場を設けることで、人材確保の支援に取り組んでいます。</p> <p>建設業関係の人財確保については、合同企業説明会や就活応援キャラバン、女性技術者との交流会を実施し、県内企業が建設業の魅力や企業情報を高校生に伝える場を提供し、県内建設企業への入職の促進を図るとともに、建設業に入職した新規入職者や中途採用者向けの研修の実施や資格取得への助成を行うなど建設業に従事する方々の育成・定着を図る取組も行っています。</p> <p>今後とも、建設業関係団体と連携しながら、建設業の担い手確保・育成に取り組むなど、県内企業の産業人材の確保に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>産業人材確保・移住促進課 監理課</p>

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
介護の担い手不足への対応	<p>沖永良部における介護職員の高齢化は進んでおり、職員が足りないため、ショートステイの受け入れに制限がかかったり、ケアマネージャーが不足して、介護サービスが受けられなかったりということが実際に起きている。</p> <p>今、国は少子化対策を進めているが、団塊世代ジュニアが65歳以上の高齢者になる2040年までには間に合わないので、担い手の確保のためにUターン、Iターンの方の受け入れが必要かと思う。介護の仕事はあるので、安心して島に帰ってきて、仕事をしていただけたらと思っており、そういった啓発活動ができればいいかなと考えている。</p> <p>私の介護事業所でも、過去、立て続けに5人の職員に出産があった。その場合、介護事業所は職員配置基準があり、基準人数を下回るわけにはいかないの、職員は確保しなければならない。何とかやりくりをしたが、そういった課題は当然ある。</p> <p>また、出産、育児が終わって、いざ現場に復帰しようとしても、年度途中には保育所の受け入れが難しいという課題もあるようなので、女性の働きやすい環境をつくっていただけたらありがたい。女性が輝ける社会というのが何年も前から言われているが、育児が終わらないと輝けないかなと思ったりしているので、育児しながらも、仕事ができやすい環境を考えてほしい。</p>	<p>介護人材確保については、県では、Uターン・Iターンの受け入れ体制として、県社会福祉協議会の福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、センター内又はハローワークで、福祉・介護に関する就労相談支援をしています。また、外国人介護人材の確保を図るため、特定技能外国人等と県内介護施設とのマッチングを行うとともに、県内就労を希望する留学生の学費等を支援しているほか、離島・中山間地域における介護人材確保として、地域外からの転居に要した費用や地域外での採用活動に要した費用の助成等を行っています。</p> <p>また、労働環境の改善については、介護職員の負担軽減と質の高いサービスの効率的な提供を図るため、介護ロボットやICTの導入支援を行っているほか、事業所内保育所施設を運営する介護サービス事業所に対し、運営費の一部を補助することで働きやすい職場環境の構築を支援しています。</p> <p>引き続き、介護分野への就業促進や処遇改善等の取組を推進し、人材の確保に努めてまいります。</p> <p>女性が働きやすい環境の整備については、企業経営者等の意識改革のためのフォーラムを開催しているほか、長時間労働の是正や年休取得促進等をはじめとする働き方改革を支援するため、事業所にアドバイザーを派遣しているところです。</p> <p>併せて、男女がともに仕事と家庭生活を両立できるよう、男性の育児介護休業取得に関するセミナーの開催等に取り組んでいます。</p> <p>また、県女性活躍推進会議内に、県内企業で働く女性が構成する女性ワーキンググループ（医療・介護分野の2名を含む12名で構成）を設置し、女性が職場で能力を発揮するために必要となる取組等について意見交換を行い、県の施策・事業に反映しているところです。</p> <p>今後とも、誰もが能力を発揮しながら希望する働き方ができる環境整備に取り組んでまいります。</p>	<p>社会福祉課 介護保険室 男女共同参画室</p>
介護報酬の改定	<p>令和6年度は介護報酬の改定がある。</p> <p>国の方向として、介護報酬を下げる方向と前々から聞いており、今回は新型コロナウイルス感染症の影響で介護報酬は下がらなかったが、今は物価も上がっており、10月には最低賃金も上がる。介護業界だけではなく、中小零細企業などは、経費が増えて収入がなかなか上がらないという課題があると思うので、介護報酬改定でどのように国が判断するかが非常に問題だと考えている。</p>	<p>県では、令和6年度の介護報酬改定において、利用者等に安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう、物価高騰の影響を報酬等に適切に反映することを、県開発促進協議会等を通じて国に要望しているところです。</p> <p>なお、国が定める公定価格等により運営を行っている社会福祉施設等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援しているところです。</p>	<p>介護保険室</p>

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
沖永良部空港の滑走路延長	<p>現在の沖永良部空港は、滑走路が1,350メートルしかないが、ぜひジェット機が就航できるよう2,000メートルに延長してほしい。種子島空港の滑走路は2,000メートルあるが、沖永良部空港の方が乗降客数が多い状況が続いている。</p> <p>滑走路延長に関して、令和4年に開催された「あなたのそばで県議会」において、単一路線で乗降客数が11万人という基準を聞いたが、隠岐空港、与那国空港は乗降客数が11万人に達していないが整備されているため、沖永良部空港の滑走路も延長を検討していただきたい。</p>	<p>空港の滑走路延伸については、今後の航空機材計画、就航状況及び航空需要を見極める必要があるほか、地元のコセンサスを得るなど国の事業採択条件を満たすことが必要です。</p> <p>単一路線で乗降客数が11万人以上という基準については、平成15年4月に策定された国の事業採択条件であり、隠岐空港、与那国空港については、この事業採択条件が策定される以前に滑走路延長の許可を受けて整備されています。</p>	港湾空港課
沖永良部空港の照明機器等の整備	<p>現在、沖永良部空港の照明施設は進入角指示灯、滑走路末端識別灯の2つしかない。</p> <p>日本には、この2つの照明しかない空港で、沖永良部空港より人口が少なく、利用客数が少ない空港が10か所ある。</p> <p>沖永良部空港は、これだけ乗降客数が多いにもかかわらず、照明施設が少ないため、梅雨時とか、天候が悪いときは、沖永良部と徳之島が同じ気象条件であっても、徳之島は必要とされる照明機器が全てあるので着陸できて、沖永良部では着陸できず、引き返すということが令和5年に実際にあった。ぜひ、沖永良部空港に照明施設と計器着陸装置を整備してほしい。</p> <p>沖縄県の南大東、北大東という空港は、人口も少なく、滑走路は1,500メートルで計器着陸装置はないが、沖永良部空港にない飛行場灯、滑走路灯、誘導路灯及び風向灯があり、多少、気象条件が悪くても着陸できるようになっている。</p>	<p>沖永良部空港の照明施設については、現状において航空法及び国が定める要領における設置基準を満たしています。</p> <p>また、令和4年度の就航率については、96.3%であり国際基準である95%を上回っている状況です。</p> <p>御要望のあった新たな照明施設及び計器着陸装置については、今後の就航率の推移を注視しながらその必要性について判断したいと考えています。</p>	港湾空港課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
再生可能エネルギーの導入推進	<p>本土では発電、送配電、小売が分離されていて、安い新電力というものがたくさんあり安く電気を買えるが、沖永良部では、九州送配電が発電も送配電も小売もやっている。電気は小売と卸売市場があるが、沖永良部にはないので、実質小売は難しく、本土の方でできるようなビジネスモデルが離島ではできない。</p> <p>また、脱炭素のために再生可能エネルギーを入れるのは必須だが、離島であり、九州送配電が持っている発電機2機の調整力を超えるような量の太陽光、風力は入れられないことも大きな課題である。</p> <p>実際に太陽光発電を入れようとした場合に、沖永良部では建物の上の形とか強度とかの問題で設置できず予定よりも設置数が少ない。こちらの島は農業が盛んなので、耕作放棄地もない。ため池の上にフローティングソーラー設置も検討したが、台風が来るため難しい。風力発電も同じである。</p> <p>分散型の再エネを取り入れたマイクログリッドと呼ばれる、地産地消の配電網を島中に巡らせて、体の細胞のように一つの細胞が壊れても、他のものが生き残るといようなことも考えているが、なかなか困難である。</p> <p>いろいろ考えて、例えばカーポート、駐車場の上で太陽光発電をやることも考えたが、国から、「カーポートの設備は、もう事業では出ないよ、太陽光パネルは出るが」といような話もあって、やはり、国から見るとこちらは遠く、塩害、台風もあるし、そういったことは加味されないということだった。</p> <p>営農型発電も検討していて、沖永良部のコーヒー農家の方にコーヒー農園の上に太陽光パネルを設置してはどうかという話をしたら、実はコーヒーは直射日光に弱く、風にも弱いので、もし太陽光パネルが上にできれば、木の杭を立てて、網を張って防風ネットとかそういうものもやりたいという話もでた。</p> <p>それを実証するための費用など、やはり国の予算では目が向けられていない部分については、県と町が二人三脚で取り組んでもらいたい。</p> <p>また、デマンドレスポンスとあって、例えば太陽光で発電する際、先に述べた調整力の関係に対応するため、昼間に家電を使ったりして消費を上げることで、太陽光でCO2のない電気を使うことができる。</p> <p>そのインセンティブとして、例えば地域通貨で住民の皆さんに還元することも考えている。その原資は、太陽光発電で減った分の電力消費相当額を九州電力に負担してもらおうよう要望できないか、そういった面も含めて、県と町の二人三脚で、九電にいろいろ要望をし、離島の状況に合った脱炭素の動きを手伝ってほしい。</p>	<p>県では、「鹿児島県再生可能エネルギー導入ビジョン2023」に基づき、2050年の脱炭素社会の実現を見据えて、自立・分散型のエネルギーシステムを構築する再生可能エネルギーの地産地消の取組を推進しています。</p> <p>離島においては島外への電力移出が困難であることから、再生可能エネルギー導入により電力供給量が増えると、需給バランスが崩れ、安定供給に支障を及ぼすおそれがあります。</p> <p>このため、離島における再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、蓄電池・電気自動車等の活用などにより、島内で再生可能エネルギーを地産地消する仕組みの構築が必要です。</p> <p>県では、県内初の脱炭素先行地域に選定された沖永良部島において、知名町、和泊町の取組に合わせて、主要な県有施設である沖永良部空港を活用し、空港内への再エネ導入や空港周辺施設への余剰電力の供給など電力を有効活用する取組や、太陽光発電設備、蓄電池を活用したEVバイク発電ステーションの設置に向けた可能性調査など、脱炭素化に向けた再エネの自家消費の取組を実施しているところです。</p> <p>引き続き、両町と連携しながら、再生可能エネルギーの地産地消の取組を進めていきたいと考えています。</p>	エネルギー対策課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
自動運転の導入	<p>沖永良部で食事や飲みに行こうとなった時に、バスが夕方5時、6時で終わってしまい本数も少ないので、どんどん外出を控えると、経済が回らない。</p> <p>その解決策として自動運転の導入を島で進めようとした場合、相談先として両町、県及び国交省や警察署のほか、自動運転の技術を持ってるところなどいろいろあると思うが、どのように進めたらいいか。</p>	<p>他自治体では、自動運転バスなどの実証実験が実施されているところであり、導入に向けては、まずは、地域の交通事情を把握する市町村において検討されるものと考えています。まずは、町に御相談ください。</p> <p>県では、令和5年度末に、地域公共交通の活性化等を推進するため、地域の輸送資源を総動員し、本県の公共交通の目指す姿を示す地域公共交通計画を策定する予定です。</p> <p>同計画に基づき、関係者との役割分担の下、自動運転などの新技術の活用可能性も検討しながら地域公共交通の維持・確保に向けて取り組んでまいります。</p>	交通政策課
島内の交通手段の確保	<p>高齢者のために配車サービスのUberを取り入れたらどうか。今は世界各国で行われていると思うが、ぜひ知名町でモデル地域として考えてもらえないか。</p> <p>また、無人バスも検討してもらえないか。</p>	<p>配車サービス等のいわゆるライドシェアについては、令和5年末に開催された政府のデジタル行財政改革会議において、タクシー事業者の運行管理の下で、地域の自家用車や一般ドライバーを活かした新たな運送サービスについて、年度内に制度を創設し、令和6年4月から開始することとされ、タクシー事業者以外によるライドシェア事業については、令和6年6月に向けて議論を進めていくこととされたところです。</p> <p>県としては、地域住民の安全性を確保しつつ、地域の移動手段が確保されることが重要と考えており、国が創設する制度の内容を踏まえた上で、具体的な方策を検討してまいります。</p> <p>無人バスについては、他自治体では、実証実験が実施されているところであり、導入に向けては、まずは、地域の交通事情を把握する市町村において検討されるものと考えています。</p> <p>県では、令和5年度末に、地域公共交通の活性化等を推進するため、地域の輸送資源を総動員し、本県の公共交通の目指す姿を示す地域公共交通計画を策定する予定です。</p> <p>同計画に基づき、関係者との役割分担の下、自動運転などの新技術の活用可能性も検討しながら地域公共交通の維持・確保に向けて取り組んでまいります。</p>	交通政策課
空港の整備	<p>沖永良部は災害が多いので、生活物資の輸送について、空港を田皆地区の広い地域に移し、ちょっと大きい飛行機を臨時便みたいな感じで飛ばしたらどうか。</p>	<p>空港の新設については、今後の航空機材計画、就航状況及び航空需要を見極める必要があるほか、地元のコンセンサスを得るなど国の事業採択条件を満たすことが必要です。</p> <p>なお、生活物資の輸送について、令和4年度、県において実施した奄美群島振興開発総合調査の報告書において、生活関連物資に係る本土等からの供給方法や島内での安定的な備蓄方法のあり方について検討を行うこととしたため、令和5年8月1日から9月末まで、奄美群島の小売店舗や学校等に対して、不足する品物の状況や今後の対応策等について、調査を行ったところです。</p> <p>県としては、その結果を踏まえ、市町村や関係事業者等と連携して、現実的かつ効果的な対策について協議してまいります。</p>	港湾空港課 離島振興課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
県道の整備	<p>地域住民の安心、安全を守るため、県道国頭知名線の拡張整備をしてほしい。</p> <p>児童生徒の登下校や、お年寄りの車椅子等でも安心、安全に利用できる歩道の整備、トラクター等の農機、サトウキビ運搬車等が安全に交差できる幅員の整備の早期実現を切に要望する。</p> <p>子どもたちから、道路が狭い、安全に歩ける歩道が欲しい、曲がり角で車が急に来るから怖い、歩道がないので車が怖いなどのたくさんの声が上がっている。</p>	<p>県道国頭知名線は、和泊町国頭から知名町中心部へ至る路線であり、知名町内の一部において、急カーブ区間や歩道のない箇所があることは認識しております。</p> <p>同路線では、現在、田皆地区において道路改良工事を行っており、また、令和5年度から知名地区で歩道整備に着手したところであり、まずは、これら事業中箇所の着実な整備に努めてまいります。</p>	道路建設課 道路維持課
学校給食における県産牛肉の活用	<p>令和4年の全共では、鹿児島県が日本一になり、非常に喜ばしいことであった。</p> <p>令和5年に入って直近の競り価格を見ると、前年よりも10数万円値が上がってきているが、沖永良部は繁殖農家が中心なので、飼料、肥料、資材等の高騰により、厳しい状況にある。</p> <p>県内で牛肉の消費を伸ばすことによって、少しでも肥育農家の枝肉価格が上がると思う。ぜひ学校給食の中で、学期に1回ぐらいは、鹿児島牛肉を子供たちに味わってもらって、子供が家庭に帰って、家庭での消費が伸びることによって、子牛価格等も回復していくと思うので、ぜひ小学校、中学校の学校給食の中で、鹿児島牛肉の消費を伸ばすような取組をお願いしたい。</p>	<p>県では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて在庫が増加した和牛肉の消費拡大のため、令和2年度に国の事業を活用し、学校給食での県産和牛肉提供を行ったところです。</p> <p>令和4年度の第12回全国和牛能力共進会で2大会連続となる和牛日本一に輝いたものの、国内の牛肉在庫量が過去10年間で最高水準となる中、子牛価格が下落しており、肉用牛農家の経営は厳しい状況です。</p> <p>このため、県としては、肉用牛農家を応援し、和牛日本一の連覇から1周年となる機会に、みんなでおいしい県産和牛をもっと食べようと呼びかけています。具体的には、①市町村や関係団体による農業祭や収穫祭等での県産和牛の試食・販売、②企業や飲食店における社食やレストラン等での県産和牛のメニューの提供やフェアの開催、③個人の皆様による家庭料理やお店の料理などをSNS等を通じて拡散するなどの取組を呼びかけています。また、県内の取組を県ホームページ等に掲載するなどして、県産和牛肉のさらなる消費拡大に取り組んでまいります。</p> <p>なお、学校給食に地場産物を活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者への感謝の念を育む上で重要であることから、その推進に努めているところです。</p> <p>各自治体では県内産牛肉を含めた地域の食材が活用されており、県教育委員会としては、今後とも市町村教育委員会等と連携し、地場産物の活用を推進してまいります。</p>	畜産課 保健体育課
住吉港の整備	<p>住吉港という漁港があるが、それを整備して海洋レジャーや、海で遊べるような施設などできないか。</p> <p>現在、船だまりのようなところがあるが、ちょっと波がなくなると波が回ってきて船も全部ぶつかって壊れるという状況なので、波がないときでも、漁船などを安心して停められるような対策をしてほしい。</p> <p>また、海に近いので、海水プールのようなものを整備して、観光客、地元客や自衛隊の家族などのレジャー施設として充実させてほしい。</p>	<p>住吉港は知名町管理の港湾となっています。県としては、漁船などの安全対策や、港湾環境整備について、管理者である知名町の意向を踏まえながら、支援を行ってまいります。</p>	港湾空港課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
史跡の観光資源としての活用	<p>国指定の住吉貝塚や友留遺跡がある。その貝塚は非常に広い場所であるが、現在はほとんど活用されていない。農家が牧草を植えているだけである。そこを県なり町なりで整備し、観光客や地元の人が利用できるようにしてほしい。</p> <p>貝塚という名前がついているので、単なる公園的なものではなく、例えば、石垣を積み、その上に柱を組んで、カヤぶきの家を建てるなど、できるだけ昔風の生活を思わせるような作り方にして、お金をかけないでやっていけるように整備してもらえたら助かる。</p> <p>また、住吉には住吉クラゴーなど、高倉がある。クラゴーは県の文化財に指定されているが、高倉は町指定の文化財にしかになっていない。大和村の高倉が県の指定文化財になってるようなので、唯一9本柱の住吉の高倉も県の文化財に指定してほしい。</p>	<p>文化財については、基本的に地元の教育委員会が専門家等の意見を聞きながら地域の方々とともに管理や整備の計画を立て、保存・活用を行うこととされているため、まずは知名町に御相談ください。</p> <p>県としても、奄美群島の歴史を証明する貴重な遺跡である住吉貝塚や友留遺跡が適切に保存・活用されるよう、町教育委員会に対して適切に助言してまいります。</p> <p>また、高倉の県指定文化財の指定については、保存状況や文化財としての価値に関する町教育委員会の意見を聞いた上で、対応を検討したいと考えています。</p>	文化財課
農業基盤整備への対応	<p>令和4年から住吉字の方で基盤整備がされているが、沖永良部自体が隆起サンゴ礁の島であり、特に海岸の方に位置してるところは畑が多く、サンゴ礁の上に土を適当にかぶせられた浅い畑しかない。トラックや耕運機で畑を耕す際、サンゴ礁に農機がぶつかり壊れることがあるため、基盤整備が行われている。</p> <p>そこでサトウキビやジャガイモを作っていた人は何も生産できず、基盤整備の期間、収入自体がなくなってしまうので、農地を整備するだけではなく、農家に対する生活面、収入面での補償や補助をしてほしい。</p> <p>特にトラクターなど、いろいろな機械を購入されている方は、農協や銀行に、ローンを払っている。収入がない中で返済しなければいけないという非常に厳しい状況にあるようなので、農家に対する補助金、もしくは補助金に代わる何らかの対策をぜひお願いしたい。</p>	<p>基盤整備（農地の区画整理）は、農地の価値を高めることを目的として、農業者からの申請に基づき事業実施していることから、営農補償は行っていません。基盤整備工事を行う際は、事前に地元説明会で工事の年度計画を示し、営農調整をお願いしているところです。</p> <p>また、町の農業委員会が工事期間中の代替農地のあっせんをしていますので、活用を御検討ください。</p>	農地整備課
遊歩道整備への支援	<p>田皆から知名まで遊歩道が整備されているが、途中で途切れているので、県の補助金で、早期に完成させるようにしてもらえないか。</p> <p>観光客の利用のほか、島の高齢者たちの健康増進のためにも一役買うのではないかと思います。</p>	<p>当該遊歩道は、町が整備したサイクリングロード（町道～農道）であり、途切れている箇所については、町において整備予定と聞いています。</p>	PR観光課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
空き家対策の推進	<p>町内の空き家が令和2年度の一次調査の段階で279件ある。今後、空き家が増えると思っているが279件のうち半分程度は、活用が難しい空き家になってくると考えている。</p> <p>国の方でも、管理不全空き家の定義づけなども含め施策を進めているが、どうしても離島ということで、地域の現状が国の方々にもなかなか分かりづらく、置いていかれがちになってしまっているという状況もある。</p> <p>我々も、町と一緒に空き家調査や独自の利活用の取組などを進めているが、空き家の活用や除却等に関して、具体的な活用等に関するソフト面での制度設計や、除却等のハードに関する補助など、知名だけではなく県内離島の地域社会維持のために、ぜひ県からも後押しをしてほしい。</p>	<p>県においては、市町村に対し弁護士等の専門家の派遣や、空き家対策の先進的な取組事例等の情報提供を行うとともに、高齢者や移住者など住宅の確保に配慮を要する方向への賃貸住宅に利用する空き家の所有者等に対して、その改修費用の一部を市町村と連携して助成する事業を行っているところです。</p> <p>また、国においては、市町村が実施する空き家の活用・除却に係る取組や、NPOや民間事業者等がモデル性の高い空き家の活用等に係る調査検討又は改修工事等に要する費用の一部を補助する制度があり、県から市町村へ情報提供しています。</p> <p>県としては、引き続き、国に空き家対策に係る事業費の確保を要望するとともに、県内市町村及び関係専門家団体等と連携し、さらなる空き家の利活用を促進してまいります。</p>	住宅政策室
移住定住の促進	<p>移住定住促進について、県は、かごjobや鹿児島移住ネットなど、全県的な取組をしているが、何を指すのかという県の方針が、このネット上だとなかなか見えづらいつ感じている。</p> <p>例えば東京都は令和5年度から、移住対策に本腰を入れて取組を始めていたり、奈良県や和歌山県は10年近く前からビジョンを打ち出して、県全体で移住や定住に取り組んでいる。</p> <p>沖永良部島の場合、高校生の多くが卒業後に島を出てしまう。出て行った高校生たちにUターンとして、どれだけ戻ってきてもらえるか、あるいはその子たちが地域にとどまってもらうための取組をどうしていくのか。</p> <p>3大都市圏の一極集中に対し、外から引っ張ってくる前に、流出する人たちをどう留めるか、あるいは流出した人たちをどう引き戻すか、こういったことも、地域としての取組として大切だと思うので、具体的にそういったところを視野に入れた県としてのビジョンや施策をもっと積極的に掲げていただきたい。</p> <p>それを掲げていただくと、おそらく町も県と連動したような取組がもっとできるのではないかと感じている。</p>	<p>県においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層が県外流出し、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっています。</p> <p>このため、県では「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」において、「①若年者の県内定着の促進」、「②Uイターンの促進」、「③県内企業の魅力や競争力のアップ」、「④外国人材を含めた多様な人材の活躍支援」、「⑤地域産業・県民生活を支える人材の確保・育成」を5本柱として、人材確保の各般の施策に取り組んでいるところです。</p> <p>特に、若年者の県内定着については、県内企業に対する理解促進や県内企業の魅力を周知するため、合同企業説明会や職場見学、進学・就職応援フェア等を開催しています。</p> <p>またUイターンの促進については、県外に進学・就職した本県出身者等に対して、鹿児島で暮らす・働くことの魅力の発信や、移住希望者に対する移住相談会等を開催しています。</p> <p>今後とも、関係機関等と連携し、若年者の県内就職促進やUイターンの促進等による産業人材の確保に取り組んでまいります。</p>	産業人材確保・移住促進課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
今後の公共施設の維持管理	<p>人口減少が進む中で、住民1人当たりの公共施設の割合がどんどん大きくなっている。</p> <p>これから、公共施設の維持管理が、市町村にとってはとても大変になってくると思う。当然、活用のブラッシュアップや更新管理時のコスト削減など、町としても取り組んでいくと思うが、今後かなりの数の公共施設の見直し等が必要になると思う。</p> <p>これは離島だけでなく、全県的な中で必要になってくると思うが、離島の1市町村のみでは対応しきれない部分が多々あると思うので、県からのハード・ソフト両面でのサポートをぜひお願いしたい。</p>	<p>県内市町村においては、国の指針に基づき、「公共施設等総合管理計画」を策定し、有利な地方財政措置（公共施設の集約化や複合化、建物の解体などを対象とする地方債措置）を活用しながら、公共施設の適正管理に取り組んでいるものと承知しています。</p> <p>県としては、市町村に対し、同計画の内容の見直しや、財政措置の活用について、引き続き必要な助言等を行ってまいりたいと考えています。</p>	市町村課
特別支援教育に関わる教員の対応力向上	<p>発達のでこぼこのあるお子さんが通う児童発達支援事業、放課後等デイサービス、それから学校等に行かせていただく保育所等訪問支援等で活動している。そのような活動を通して、強く感じていることをお話ししたい。</p> <p>学校の先生は、情熱を持って子供たちに関わってくれているが、うまくいかない場面が多々あって、現場の先生もすごく困っていると思う。</p> <p>発達のでこぼこのあるお子さんに応じた関わり方が必要になると思うが、その教育を受けずに、突然普通クラスの先生が特別支援学級の先生になるというのが、現状だと思うので、先生方に、発達のでこぼこがある子供にどう関わればいいのかという、知識や技術をしっかりと伝えてから、現場に入れるようにしてはどうか。</p> <p>今、鹿児島大学と協力して、徳之島、与論、沖永良部の3町でズームを使って、支援者と保護者向けのペアレントトレーニングを行っていて、それを学校の先生にシフトしたらそのまま使えたりするので、まずは行動分析で、先生方の子供たちへの対応力を上げていく、というのはどうか。</p> <p>また、最近利用児童で評価検査をしているが、思っていた以上に、読み書きに障害のあるお子さんが多い。多分先生方も気づけないし、どう関わればいいのか分からないと思うが、先生方に読み書き障害に関する知識があれば、ある程度子供たちへの対応力が上がるかと思うので、応用行動分析、それから読み書き障害に関する支援の方法について、先生たちが学ぶ場所、もしくは時間を提供していただければと思う。</p> <p>これに関しては、今私たちがやってる取組をそのままシフトできると思うので、ぜひ先生方にそういう時間を取るようにしてほしい。</p>	<p>特別支援教育に対する知識や理解は、校種にかかわらず、全ての教員にとって必要なものとなっていることから、県教育委員会では、毎年、新任の特別支援学級等の担任向けの研修会を開催したり、特別支援学校のセンターの機能を生かし、希望のあった小・中・高等学校への巡回相談を行い、学級担任等にアドバイスするなどの取組を行っています。</p> <p>また、市町村教育委員会と連携し、特別支援教育についての研修会に指導主事を派遣して指導助言を行ったり、教育センターのホームページ上で特別支援教育に関する動画を配信するなどして、教員の専門性の向上に努めているところです。</p> <p>今後とも、大学や関係機関等との連携を図りながら、特別支援教育の充実に努めてまいります。</p>	特別支援教育課 義務教育課

知事とのふれあい対話（知名町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
特別支援教育の充実	<p>沖永良部は養護学校がないので、本土であれば養護学校や療育センターがあつて、小さい未就学のお子さんも午前中から午後まで、お昼ご飯を食べて帰ったりするが、沖永良部は知的に重度のお子さんも普通に保育園に行くし、普通に小学校に行く。</p> <p>そうすると、やはりマンパワーを取られると思う。高校は県立なので、養護学校の分校ができるが、小学校や保育園は町立のため、分校もできない。分校を作るのは法律的に難しいと思うが、そこが工夫できるのか。</p> <p>もう1つは、それが難しいのであれば、県からマンパワーをいただいて、未就学の間からしっかりと適切な関わり方を子供たちにしていって、すくすくと子供たちが大人になっていく環境をちゃんと大人が提供してあげることが大事だと思うので、検討してほしい。</p>	<p>沖永良部島における特別支援教育については、学識経験者等による県特別支援学校等教育環境改善検討委員会から、令和5年2月に県教育委員会に提出された提言を踏まえ、令和5年度、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを沖永良部高校に常駐させ、小・中学校の特別支援学級等を巡回し、障害のある児童生徒等が専門的な指導や支援を受けることができるようにしたところです。</p> <p>また、地域支援体制の充実に向けて、同コーディネーター等が医療機関、保健機関、福祉機関、労働機関等と連携した取組を行うことで、特別な支援を必要とする子供に対する早期からの一貫した支援体制の整備及び沖永良部島全体の特別支援教育の充実に努めているところです。</p>	特別支援教育課